

市議会だより



令和3年7月15日 一関市立東山こども園「夏まつり」

● 6月通常会議報告	2～6	● 特別委員会活動報告	20～21
● 一般質問	7～16	● 議会運営委員会活動報告	21
● 4月臨時会議報告	17	● 政務活動報告	22
● 常任委員会活動報告	18～19	● 市民の声	23

令和3年市議会定例会第85回6月通常会議は、当初6月15日から11日間の会議期間としましたが、追加提案された条例改正1件、補正予算1件について慎重審査が必要なことから特別委員会を設置、期間を10日間延長し、7月5日まで延べ22日間開催しました。

提案された議案は、条例改正6件、補正予算4件、請負契約1件、財産取得3件及び副市長の選任など24件、そのほか委員会発委1件、議員発議2件も提案され、慎重に審議が行われました。

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地と建物改修に関する補正予算等では活発な議論が行われ、審議の結果、条例1件と補正予算1件が否決されました。

一般質問は18人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策、ヤングケアラーの実態、敬老事業などについて質問が行われました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例改正

○議案第49号 一関市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について

固定資産評価審査委員会の審査において押印を求めている手続について押印を

不要とするなどの改正を行うもの。
(賛成満場により可決)

○議案第50号 一関市市税条例の一部を改正する条例の制定について

個人市民税の非課税限度額における外国居住親族の取り扱いの見直しなどの改

正を行うもの。

(賛成満場により可決)

○議案第51号 一関市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードの発行及び手数料徴収を行うこととされたことに伴い、個人番号カード再交付手数料を廃止しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第52号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義について、所要の改正を行うもの。
(賛成満場により可決)

○議案第53号 一関市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

東日本大震災復興特別区域法の改正に伴い、被災者等が公営住宅に入居しようとする場合の特例が廃止されたことにより、入居者の資格について改正を行うもの。
(賛成満場により可決)

○議案第62号 一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を、土地開発基金に積立てを追加して取得する予定であり、積立額の範囲内で基金を処分することができるよう改正するもの。
(賛成少数により否決)



補正予算

○議案第54号 令和3年度
一関市一般会計補正予算
(第3号)

工業団地整備事業特別会計繰出金及び令和3年度公立学校施設災害復旧費の増額、自治総合センターコミュニティ助成事業補助金の追加などの補正を行い、歳入歳出それぞれ3億4379万1000円を計上したものを。

質疑 大東中学校の開校が令和5年4月1日と1年早まり、1学級増、面積が368平方メートル増加となったことにより増額される予算の内訳について伺う。

答弁 令和4年度に予定していた統合中学校の校歌、校章デザインの制作を1年前倒ししたことにより、制作謝礼90万円を計上。面積が増加したことに伴い、校舎の整備費用は事業費ベースで1億5000万円の増額を見込んでいます。

質疑 室根中学校と室根体育館の被害状況と工事の内容について伺う。

答弁 室根中学校の被害状況については、壁、柱、梁のコンクリート面のひび割れ、コンクリート、モルタルの剥離、欠損、トイレタイルの剥離等を確認しており、7月に入札を行い、来年2月ごろの完了を予定している。室根体育館については、体育館アリーナの天井照明器具の落下や点灯しない器具がふえたことから、体育館全体の照明をLEDに改修することとし、9月中の工事完了を目指している。

(賛成満場により可決)

○議案第55号 令和3年度
一関市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)

産業用地整備事業費の増額などを補正し、歳入歳出2億7596万8000円を追加するもの。

質疑 工業団地にアクセスする国道284号に滞留を起こさないためにも右折

レーンの設置が必要と思われるが、予算に含まれているのか。

答弁 令和2年度に国道284号から市道矢ノ目沢線に進入する十字交差点を通過する車両の交通量調査を行い、500人の通勤者が増加すると想定した場合の交通解析を行っている。国道284号の交通処理は現在の交差点の構造で可能であるという結果であり、現状では改良は必要ないと判断している。

(賛成満場により可決)

○議案第63号 令和3年度
一関市一般会計補正予算
(第4号)

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の追加等で歳入歳出4億2626万2000円の補正を行うもの。

質疑 64歳以下の方々を対象としたワクチン接種についてのワクチン確保の見通しと学校職員のワクチン接種について伺う。

答弁 64歳以下の方々のワクチン接種について伺う。

ワクチンについては、集団接種と個別接種の併用となっている。集団接種についてはモデルナ社の供給を受けて接種する予定で進めており、既に国に申請し、今のところは供給の見込みは立っている。

保育施設従事者については子供が十分な感染対策をとれず感染リスクが高いため、学校職員の接種については、それぞれの年齢区分のところで受けていただきたいと考えている。

(賛成満場により可決)

○議案第64号 令和3年度
一関市一般会計補正予算
(第5号)

市の将来的なまちづくりにとって重要なエリアであるNECプラットフォーム株式会社一関事業所跡地を取得するもの。土地面積は約8万3600平方メートル。価格は不動産鑑定額で、15億8000万円。建物は第2工場・第3工場を取得し一部を改修して貸オ

6月通常会議

フィス等として利用しようとするもの。

(賛成少数により否決)

《賛成討論》

金野 盛志 議員

NEC跡地の取得議案について、賛成である。この議案については、大きく分けて2つの論点があると思うが、1つは取得の目的であり、1つは取得に伴う財政課題と考える。取得の目的は、広大な土地であり、この利活用が市の発展を左右する場所であり、私は未来へ向けての投資と考える。また、数億円まで減少する財政調整基金についても、その一定の確保の見通しが立っていると考える。

千田 恭平 議員

現在、市民の方から駅東口の活用について意見を聞いているが、否決すれば東西通路を含めた市街地形成のアイデアなども白紙になる。その後、NECと再度、交渉のテーブルにつけるかどうかかわからない。当市の最大の課題は人口減少で、

都市間競争に打ち勝つためには社会的流入、企業、雇用人口の創出が必須である。工場を改修し一歩踏み出すべきで、学生や若者が夢をもって一関市に住み続けることを考えた場合、将来の投資として跡地を取得すべきである。

《反対討論》

藤野 秋男 議員

一関市のまちづくりにとって欠かせない土地と建物であり、虫食い状態にしたくないとの説明があった。しかし、行政が財産を取得するということは、明確な理由がなければならぬ。建物については、2億9000万円で取得を予定しているが活用面積は全体の7%のみである。現在数社の企業から活用について問い合わせがあるとしながらも、全体計画や予算も示せない状況では具体的な検討や討議もできない。このような状況で行政が先行取得することがあつてはならない。

千田 良一 議員

取得財産の7%しか利用計画がなく全体計画が見えない中で、具体的供用見込みがないにもかかわらず一部改修に5億円をかけ令和3年9月中旬着工を見込むとしているが、その緊急性、必要性が理解しがたいこと。現在の財政見通しから見て財政は危機的状況に陥ることが高い確率で危惧されること。納税者である市民に意見を聞いている段階であり、市民の大方の賛同を得るには時間が必要と考えるものであることなどから、現時点では反対するものである。

請負契約の締結

○議案第56号 新花泉小学校校舎・屋内運動場等杭基礎工事の請負契約の締結について

新花泉小学校校舎・屋内運動場等杭基礎工事について、令和3年5月27日入札に付し、落札した株式会社佐々木組と1億5510万

円で請負契約を締結しようとするもの。

【質疑】 杭基礎工事は一般的に建築本体と同時に進行が、今回、杭基礎工事を先行、分離して発注する考え

方について伺う。

【答弁】 学校整備に係る国庫負担金の交付決定は8月になると見込まれる。交付決定後に入札、工事契約を行うと令和5年4月の開校は日程的に厳しくなることから、国庫負担の交付対象とならない杭基礎工事を建物工事に先行して実施しようとするもの。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第57号 財産の取得について

大東支所に配備する庁用バス用車両について、取り扱い可能な2者から見積もりを徴し、予定価格範囲内で最低価格者である、いすゞ自動車東北株式会社岩手支社一関支店から1974万5000円で取

得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第58号 財産の取得について

一関市北消防署東山分署に配備している水槽付消防ポンプ自動車の更新のため、令和3年4月26日に入札に付し、落札した有限会社文林商会から6795万8000円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第59号 財産の取得について

消防団に配備している小型動力ポンプ積載車5台を更新するため、令和3年4月26日入札に付し、落札した株式会社古川ポンプ製作所一関支店から3135万円取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

その他の

○報告第8号 令和2年度一関市一般会計予算継続費の通次繰越しの報告について

○報告第9号 令和2年度

一関市一般会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第10号 令和2年度一関市都市施設等管理特別会計予算繰越明許費の繰越しの報告について

○報告第11号 令和2年度一関市水道事業会計予算の繰越しの報告について

○報告第12号 令和2年度一関市下水道事業会計予算の繰越しの報告について

○議案第60号 市道路線の認定について

岩手県が実施している千厩川筋宮敷地区の河川改修事業に伴い、新たな市道と橋梁を新設したことから認定するもの。

専決処分

(賛成満場により可決)

※専決処分：地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定による市長専決条例(平成2年9月25日改正)によるもの。
○報告第13号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に

関する専決処分の報告について

○報告第14号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第15号 財産の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

請願審査

○請願第2号 新型コロナウイルスによる米価下落に対し政府による緊急対策を求める請願

請願者 農民運動岩手県連合会会長 久保田 彰 孝

(賛成多数により採択)

○請願第3号 ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための2022年度政府予算に係る意見書提出を求める請願

請願者 岩手県教職員組合県南支部 支部長 三好 浩 史

(賛成少数により不採択)

副市長の選任

副市長の選任について同意した。任期は令和3年6月16日から4年間。



石川 隆明氏

59歳 萩荘

意見書

可決した意見書については関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。

※発委：委員会からの提案 ※発議：議員からの提案

○発委第5号 米価下落に対し政府による緊急対策を求める意見書について

提出者 産業経済常任委員長

佐藤 浩

(要旨)

・人口減が進み、米の消費人口が減っている中、コロナ禍による外食需要の減も加わり、米の過剰が生じていること。
・米の在庫が減らないと米価に影響が出ること。

・米価が下がると地域経済が回らなくなるため、過剰米を政府が買い入れ、単価を維持すること。
・政府が買い入れた米は、コロナ禍の生活困難者への食糧支援や海外支援などで活用すること。

(賛成多数により可決)

○発議第3号 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出決定について十分な説明と慎重な対応を求める意見書

提出者 千葉 信 吉

賛成者 岩 渕 善 朗

金 野 盛 志

(要旨)

政府は、東京電力福島第一原子力発電所敷地内にたまり続けるトリチウムなどを含むALPS処理水(多核種除去設備等処理水)の放出を決定した。福島県では、海洋放出に対して、周辺地域の漁協、農協などから多くの反対意見が出され、多くの自治体からも反対や丁寧な説明を求める決議や意見書が提出されている。

(賛成多数により可決)

○発議第4号 東京オリンピック・パラリンピックの開催の中止も含め慎重に対応すること

提出者 菅野 恒 信

賛成者 武田 ユキ子

那 須 茂 一 郎

金 野 盛 志

(要旨)

よって、国においては、被害を受ける国民の思いを真摯に受けとめ、海洋放出について十分な説明と慎重な対応を求める。
(賛成多数により可決)

市政課題で活発な論戦

第85回6月通常会議の一般質問は6月17日、6月21日、6月22日の3日間、18人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月17日(木)

永澤 由利 議員

- 1 新型コロナワクチンの今後の対応について
- 2 子どもを取り巻く安全対策について
- 3 小学校・中学校における学校選択制について
- 4 和牛農家支援について

門馬 功 議員

- 1 新型コロナウイルス感染症の対応について
- 2 ヤングケアラーについて
- 3 移住・定住について

金野 盛志 議員

- 1 市長の3期12年の評価について
- 2 新型コロナウイルスワクチン接種について
- 3 農作物の霜被害の状況と対策について

岡田もとみ 議員

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種の体制について
- 2 保育料及び副食費の軽減策について

小岩 寿一 議員

- 1 空き店舗対策について
- 2 企業支援補助金申請の書類の作成について
- 3 図書館の利活用について
- 4 除雪・融雪対策について

武田ユキ子 議員

- 1 駅周辺の開発、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の活用、JR一ノ関駅の東西自由通路の開設について

6月21日(月)

岩淵 典仁 議員

- 1 新型コロナウイルスワクチン（高齢者向け）接種実施計画について
- 2 一関市公共施設等総合管理計画について

千田 恭平 議員

- 1 県立高等学校再編計画後期計画について
- 2 敬老会の見直しについて

岩淵 善朗 議員

- 1 コロナ禍の中の地域防災について
- 2 消防団員の処遇改善について

藤野 秋男 議員

- 1 コロナ禍における支援策について
- 2 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の取得について

岩淵 優 議員

- 1 奨学金返還支援について
- 2 農業振興について
- 3 高齢者支援について
- 4 新型コロナウイルス感染症対応について

那須茂一郎 議員

- 1 消防団員の報酬、出動手当について
- 2 婦人消防協力隊の処遇について

菅原 巧 議員

- 1 不登校児童生徒、ひきこもり等の対策について

6月22日(火)

佐藤 浩 議員

- 1 小中学校現場の課題について
- 2 令和2年度市道除雪の検証について
- 3 防災対応について

千葉 信吉 議員

- 1 一関東第二工業団地整備とJR一ノ関駅東口整備の将来像について
- 2 地域公共交通の整備と今後の課題について

菅野 恒信 議員

- 1 変異ウイルス禍における感染予防の施策について
- 2 人・自然・生態系にやさしいエネルギー拡充施策について
- 3 高齢者を敬う「敬老会」の開催について

佐藤敬一郎 議員

- 1 農業振興について
- 2 花泉統合小学校の進捗状況と今後の予定について
- 3 市道整備について

千田 良一 議員

- 1 今後の行政運営について
- 2 青少年育成支援について

次のページから各議員の
*QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧いただけます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 新型コロナワクチンの今後の対応
- 学校選択制等就学校指定制度の弾力化
- 和牛農家支援



永澤 由利 議員

ワクチン接種の課題

質問 特に施設介護職員・居宅介護ヘルパーやケアマネジャーなどのワクチン接種の状況や見直しについて伺う。

答弁 居宅介護職員は、現在のところ優先接種の対象とはなっていないが、国の方針も踏まえて対応を検討する。

質問 64歳から12歳を対象とした接種は、地域ごとに、接種を行っていくという考えはないか伺う。

答弁 地域ごとに予約の受付を分ける考えはない。

学校選択制が今後の課題

質問 一関市は、現在学校選択制を導入していない。文部科学省は、メリット・デメリットがあり、学校設置者が判断すべきものとしている。学校教育においても時代に合わせ学校のある方も変わっていく必要があると考えるが、見解を伺う。

答弁 教育委員会では、学校選択制を導入することはデメリットが多いと捉えており、導入の考えは持っていない。学校の指定変更は、やむを得

ない理由があると認められた場合に限り許可をしている。令和2年度における許可件数は、102件である。

牛伝染性リンパ腫検査支援

質問 家畜伝染病である牛伝染性リンパ腫が流行している

と聞いている。生産者数は減少状況であるので、一関市は、これまでの産地として継続できるといえる。生産者数は減少している。生産者数は減少している。生産者数は減少している。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。



県南家畜市場（奥州市）7月和牛市場から

- 新型コロナワクチン接種の対応
- ヤングケアラーへの対応
- 移住、定住への取り組み



門馬 功 議員

65歳以上の新型コロナワクチン接種予約がなかなか取れない状況であり、市民の不安を取り除くための情報提供が必要ではないか。また、64歳以下の方々の接種予約はどのように考えているか。

答弁 市の広報、ホームページやFMあすもにより、接種スケジュール、LINEを活用した予約状況の速報、ワクチンの供給状況と接種状況を随時更新するとともに、65歳以上の高齢者世帯へは個別に

はがきによる予約受付日の周知を行ってきた。64歳以下の方々については、7月中旬から年齢を区切って接種券を発送し、年齢区分ごとに基礎疾患のある方の優先予約の期間を設けながら接種をするよう準備を進めている。

質問 大人が担うような家事や家族のケアを行っている子供や若者について、市内の実態は把握しているのか、相談窓口や相談体制はどのように考えているのか。

答弁 実態調査は行っていないが、市が設置する要保護児

童対策地域協議会のネットワークを活用し、学校や保育所、社会福祉協議会などの関係機関と連携しながら、支援を必要とする子供の早期発見に努めている。

質問 コロナの影響でテレワークが普及し、都会から地方への移住希望者がふえていると言われている。このことは地方にとってまたとないチャンスと考える。今後の移住、定住へどのように取り組んでいく考えか伺う。

答弁 テレワークの普及により、場所にとられない働き方や生活スタイルの見直しが進むと予想されることから、この機会を逃さないで移住、定住の取り組みを進めたい。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。

を今後支援していくか伺う。

答弁 積極的に感染防止の取り組みを希望する農家に対する検査の実施及び関係機関による指導、これを継続していくことで、地域ぐるみで感染防止対策の普及浸透に取り組んでいく。



加速化が望まれる
新型コロナワクチン接種

○ 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の諸課題は
○ 農作物の凍霜害への対応は



金野 盛志 議員

質問 ① ワクチン接種予約に改善が必要ではないか。
② ワクチン接種対象者の見直しが必要ではないか。
③ ワクチン接種は職場や職域での取り組みが必要ではないか。
④ 在宅で介護を受けており、接種会場まで行くことができない方への対応は。

答弁 ① 64歳以下の予約については、年齢区分を行うなど、混乱を少なくする方法を講じる予定としている。② 優先的な接種対象者は、国の方針と市の実情を踏まえて対応していく。③ 一定規模が必要であり、今後の課題と考えている。④ 医師の往診により在宅で接種が可能なので、かかりつけ医に相談をお願いしたい。

農作物の凍霜害について

質問 ① 被害の状況。
② 今後の対応。

答弁 ① 3月までは高温で推移し生育が進んだところに、4月の低温で凍霜害が発生した。5月20日ごろに関係機関で調査し、結実の状況から判



梨農園の現地調査（花泉町）

断し、一定の被害が想定される。確定した被害は現時点では把握できないが、万全の措置を講じる考えである。② 県においては、『農作物災害対策要綱』が定められており、県、市及び関係機関との協調により対応に当たる考えである。防除、草刈りや剪定などの農作業及び経費は例年と同じにかかるので、県では9月議会を見据えて対応が提案される見込み。市も協調して対応し、次年度の営農に支障が発生しないよう最大限の支援を行う。

一般質問

○ 安心して迅速なワクチン接種体制の確立を
○ コロナ禍の子育て世帯へ負担軽減策を



岡田もとみ 議員

質問 65歳以上の電話予約の改善をはがきによる予約受付を提案したが、どのような対策を検討しているのか伺う。

答弁 送付した往復はがきを返信していただき、市が接種場所と日時を割り当てて7月末までに接種できるようにした。

質問 64歳以下の接種は市が計画を市が年代の高い順などの計画を持つべき。具体的計画を伺う。

答弁 年齢を区切って接種券を発送し、年齢区分ごとに基礎疾患のある方の優先予約の期間を設けながら進める。

質問 介護施設従事者の早期接種を、改めて早期接種の周知と計画を示すべきではないか。

答弁 高齢者接種が終わった段階で優先して受けられるように準備を進めている。

在宅の要介護者などの対応を

質問 会場へ行けない高齢者への対応について伺う。

答弁 訪問診療が可能な医療機関を紹介するなど、ケアマネージャーなどと連携する。

《イメージ》

電話予約の混乱を解消したはがき受付

0218790

新築山田駅前13番地1

新型コロナウイルス接種対策室 行

返信用ハガキ

新型コロナウイルス接種の予約を希望します。

申込者

住所 〒021-8501 一畑市山崎町2-1

氏名 イチノセキ タロウ

接種券番号 1234567890

申込日 〇〇年〇〇月〇〇日

申込時間 〇〇時〇〇分

申込場所 〇〇〇〇〇〇

申込者印

受付日 〇〇年〇〇月〇〇日

受付時間 〇〇時〇〇分

受付場所 〇〇〇〇〇〇

受付者印

電話予約の混乱を解消したはがき受付

移動支援策の拡充を

質問 接種会場が遠方だったため予約を取らなかつたという声が寄せられた。支援策の拡充や身近な会場の増設が求められるが、検討はいかがか。

答弁 健康づくり課、各支所の保健福祉課で身近な接種会場を紹介する。

保育料・副食費の軽減を

質問 コロナ禍で、月収の減少が低所得者層で多くなっている。国の保育料無償化は完全ではなく、県内他市町村で保育料の保護者負担軽減策が進められている。当市の検討状況を伺う。

答弁 他市の状況なども注視し、子育て支援施策全体の中で検討を加えていく。

○市の空き店舗対策の取り組みは
○凍結道路の解消策は
○国の各種補助金申請への費用補助は



ひさかず 小岩 寿一 議員

質問 企業誘致同様に、もつと市が空き店舗への入居支援に積極的に取り組むべきと思うが、市は具体的にどのような働きをしているのか。

答弁 空き店舗対策については、一関商工会議所と連携して、空き店舗入居支援補助金の交付を初め、新規起業者の備品購入や施設改修の経費を対象とした起業経営者支援事業補助金の交付、新規に事業を行うとする方に、起業の継続や経営方法など開業に向けた基礎知識の習得のための起業応援講座の開催、創業に関する情報提供など経営や創業支援全般に関する資金面の支援や相談支援を行い、空き店舗の解消につなげていく。

質問 ロードヒーティングの設置基準はあるのか。

答弁 具体的な基準はない。交通量の多いところや交通環境が全く保たれないというような箇所に設置される事例はあるが、多くはない。ロードヒーティングを設置する前に、凍結しないように舗装に溝を入れたり、舗装の種類を



凍結が多発する市道

変えて、速度も出ないようにすることや氷も割れるような舗装も可能なので、そういう工夫で対応する。

質問 国の各種補助金事業等の申請書作成に当たり、市の補助は考えていないのか。

答弁 一関商工会議所で行っている事業の中に、専門家の派遣事業というエキスパートバンクがある。一般的な事業に関しては、1回目が無料で、2回目以降が3分の1事業者負担というような形で実施している。

○NEC跡地の利活用・駅周辺の将来ビジョンは



こ 武田ユキ子 議員

質問 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所(以後NECと表記)跡地の取得や利活用・東西自由通路の開設云々の前段として、一関駅周辺の幾多の問題・課題を包含した将来ビジョンを示すべき。

答弁 まちづくりを進める上でNEC跡地の取得は不可欠であり、その利活用について市民の声を聞き検討していく中で一関駅を中心とした将来ビジョンを描いていきたい。

質問 多額の財政出動が伴うNEC跡地を、取得する方向に至るまでの市場調査、市民ニーズの把握、要望は。

答弁 工場撤退報道直後に、複数の民間企業がNECに接触し取得の動きがあり、NECが受けてしまえば虫食い状態になることが懸念され一番恐れた。政策実現のためには、必ずしも最初に市民ニーズや合意を踏まえて動くものばかりとは考えていない。

質問 取得価格の見直しは。

答弁 土地面積8万3611・91㎡で15億8000万円、



NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地

建物面積は第2、第3工場合わせて2万1671・67㎡で2億9000万円(不動産鑑定評価額を参考)。

質問 多くの市民から、NEC跡地に新設統合になる県立工業高校の建設場所に最適との要望がある。市長の所見は。

答弁 駅前という立地を生かし学校誘致等、さまざまな意見が寄せられている。議員からの提言については、今後の利活用検討の参考としたい。

質問 一関駅東西自由通路に関するJRRとの協議内容は。ニーズ調査の考えは。

答弁 具体的な構想という段階にはない。ニーズ調査は不可欠と考えている。

○新型コロナウイルスワクチン接種実施計画 ○一関市公共施設等総合管理計画



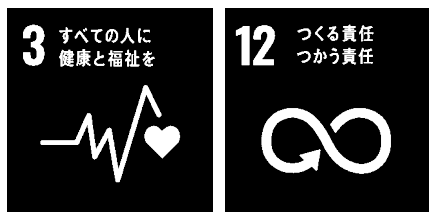
岩渕 のりひさ 議員

【答弁】 64歳以下の接種順位について、高齢者の1回目の接種がおおむね完了する時期、7月中旬ごろと想定している。一関市医師会と協議をして、基礎疾患を有する方と、基礎疾患のある方が入所・居住する障害者支援施設の従事者、保育施設従事者を優先して接種を進めていきたい。

【質問】 新型コロナウイルス感染症が世界で猛威を振るい、感染力がさらに強いと言われる変異種の国内感染も懸念されている。市民の生命と健康を最優先し、ワクチン接種と検査体制等の強化が必要である。当市での高齢者向けワクチン接種は、高齢者施設などに入所する人から開始、施設に入所していない高齢者も市内51カ所の医療機関と一関市総合体育館(ユードーム)で、それぞれ実施している。現在は、新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に行うことが重要であると考え。そこで、新型コロナウイルスワクチン接種実施計画について伺う。

【質問】 公共施設等総合管理計画(以下、総合管理計画)は、総務省より、具体的な施設の状態に基づき、長期的な視点を持って、公共施設マネジメントを推進する観点から、令和3年度中に個別施設計画等を反映した総合管理計画の見直しを行うことが示された。当市の総合管理計画の策定状況等について伺う。

【答弁】 本年2月にパブリックコメントで304人から916件の意見、本年3月に各地域8カ所で市民説明会に延べ108人に参加いただき寄せられた多くの意見を参考に、見直し方針の検討を行っている。



今回の一般質問は
SDGs 目標 3・12 に関連

一般質問

○県立高校再編計画をどう評価するか ○敬老会は見直して実施するのか



千田 きょうへい 議員

【質問】 ことし3月にかけて、敬老会見直しの説明会が開催された。変更点として、主催が市から地域に、記念品は新

【質問】 昨年12月からこれまでに、県教育委員会は、令和2年度中の再編後期計画の策定を見送り、県内各地での説明会の実施、最終案の決定、などさまざまなことがあった。これらを踏まえ、この決定された一関工業高校と水沢工業高校の統合計画をどう評価するか、また今後の活動は。

【答弁】 今回の地元説明会で、高校の生徒数減少が明確にされたこと、統合に対し賛成やむなしという意見が多数だったこと、県議会で請願が不採択となったこと、などの事実を重く受けとめ、県教育委員会の計画は一定の理解をした。今後は地元産業団体と議論を深めてもらう環境づくりの場を設けること、また県境を越えた経済圏、国立高専との関連性、ILCを基軸とした地域づくりなどの観点を踏まえ、お盆の時期にまとめ、県教育委員会に提案したい。



伝統と実績の一関工業高等学校

【質問】 たな祝年者の80歳と88歳のみに、補助金は飲食に使用できない、対象者の名簿は本人の同意がないと出せない、などの説明があった。参加者からは、なぜ市は手を引くのか、対象者をどう把握すればいいのかなど不安の声が出た。今年度はどう実施するのか。

【答弁】 説明会に出席した方から多くの意見をいただき、見直し案どおりの実施は難しいと判断した。令和3年度からの見直しの実施は見送ることとした。今年度は市が社会福祉協議会に委託して実施する。コロナ対策として飲食を伴う形での開催はせず、市からの記念品は80歳以上の方全員に贈呈する。

○消防団の処遇改善は



岩瀬 善朗 議員

質問 なりわいを持ちながら非常勤特別職の消防団の認識と体制、その任務は何か。

答弁 28分団2415人が在籍しており、自動車ポンプ41台、小型動力ポンプ付積載車136台を保有し、平時は、消火及び水防の訓練や演習、火災予防のための警鐘警戒、地域における防火防災指導を実施している。また、非常時には、消火活動、水防活動のほか地震、風水害における危険箇所の警戒及び住民の避難誘導、行方不明者の捜索など多岐にわたる任務を担っており、地域の防災力の中核として地域住民から大きな信頼を得ていると認識している。

質問 消防団の運営経費、団員個人の報酬はどのようになっているのか。

答弁 運営経費は補助金交付要綱により、研修費、会議費、軽微な修繕費、事務経費とし、消防団本部のほか、各分団各部に対し交付している。年額報酬は団員2万5000円から団長の20万円まで階級ごとに定め、出勤報酬は出勤

種別ごとに1回当たり、水災4400円、火災2500円、訓練と警戒は2200円と定めている。

質問 消防庁から出された団員の処遇改善については、団員の年額報酬は3万6000円、出勤報酬は1日当たり8000円程度との国の基準数値が示された。当市での対応を問う。

答弁 消防庁長官通知によって、団員に対して支払われる年額報酬や出勤報酬の見直しについての検討が指示された。消防団員の報酬と財源確保については将来に向けた検討委員会を立ち上げ消防団員、消防職員が一体となって検討することとしている。



2019年水防訓練

○コロナ禍における支援策は
○NEC跡地の取得は見直しを



藤野 秋男 議員

減免制度創設への対応は

質問 収入が影響し水道料金の支払いが困難な人に対する支払い猶予の制度はあるが、減免制度について当市は設けていない。コロナ禍で生活が困窮した場合は減免すべきであり制度の創設が必要ではないか。

答弁 負担軽減の公平性から判断しても制度創設は考えていない。

質問 リフォーム補助事業の状況は、経済効果が期待できる住宅リフォーム助成事業を拡充すべきではないか。

答弁 本年度新規事業として「住宅環境改善リフォーム補助金」事業を開始した。4月末日から受付し6月11日には予算額に達し受付を終了している。今後については状況を見極めていきたい。

なぜ任期中の取得なのか

質問 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の取得は、今後のまちづくりを計画する上で重要な地域として、プロジェクト推進室も

新たに設置した。一方では、次期市長選へ出馬せず引退も表明している。そうすると改選後の新市長に大きく影響を与えることから、引退前の取得や仮契約はすべきでない。将来財政や市民生活への影響、内発型経済等SDGsとの関わり、活用策も不十分である。

答弁 今後もしっかり市民間討議を行う必要があることから勝部市長任期中の取得は見直すべきでないか。

答弁 みずからの任期中の政策判断は制約を受けるものではない。跡地が虫食い状態に活用されることを懸念し判断した。



NEC跡地視察（同社屋上）



岩渕 まさる 議員

○奨学金返還支援は ○農業振興は

奨学金返還支援の子育て世代への拡充は

質問 一関市奨学金返還補助金の対象を、子育て世代に拡充する考えはないか伺う。

答弁 子育て世代への支援の観点も取り入れ、補助金希望者の状況の推移などを見ながら、今後検討する。

質問 日本学生支援機構が取り組んでいる企業による奨学金返還支援（代理返還）制度について、企業に大いに周知し、制度の利用を促進し、若者支援につなげる考えはないか伺う。

答弁 日本学生支援機構の奨学金返還支援制度は、返還額の一部または全額を企業が社員にかわって返還する制度である。企業は、人材確保の上で大きなPR効果が期待でき、法人税申告の際に経費として認められるという利点がある。このほか、岩手県が行う奨学金返還に対する支援制度として、いわて産業人材奨学金返還支援制度がある。積極的にこれらの周知を行い、制度の利用促進を図っていく。

質問 一関市総合計画において、令和7年度まで毎年新規就農者数を24人確保するとしているが、どのような取り組みを行っているか伺う。

答弁 いちのせき農業法人雇用促進事業を立ち上げ、農業法人による就農者の確保には奨励金、卒業後2年以内の新規就農者には祝い金を給付する。

新規就農者への祝い金給付の条件緩和は

質問 新規学卒者の条件は、卒業後2年以内となっているが、この条件を緩和して人材確保の幅を広げるために、3年または5年以内に延長する考えはないか伺う。

答弁 当面の間は今の内容で事業実施を行う。



農作物のハウス栽培

一般質問

○消防団員出動手当8000円にできないか ○婦人消防協力隊にも出動報酬を



那須茂一郎 議員

質問 総務省消防庁の通知として、出動報酬1日当たり8000円目安と、地元紙にも大きく取り上げられた。現在一関市で支払っている

出動報酬は、火災、災害現場に出動して2500円、警戒、訓練等は2200円、水害は4400円である。見直しが実現すれば大幅な待遇改善になる。

消防団員は家業や勤務の傍ら、高い意識と、強いボランティア精神で消防活動を支えている。団員年間2万5000円の年報酬も引き上げるべきではないか。

答弁 消防庁長官通知に基づき、団員に支払われる年額報酬や、出動報酬を見直すべく検討委員会を設置した。この検討委員会で消防団員、消防職員が一体となり意見を出し合い検討していく。

質問 消防の何かの行事や災害のたびに、協力をいただいている婦人消防協力隊の皆さんへは年間2000円だという。せめて消防団員と同じ出

動報酬を支払うべきではないか。また、地域婦人消防協力隊に支払われている年間15万円の活動運営費の増額を検討すべきではないか。

答弁 婦人消防協力隊は自主防災組織の一つとして位置づけられている。火災や災害時の後方支援など消防機関と連携した活動となっており、極めて公共性の高い団体と認識している。市では活動運営の補助金の交付や婦人消防隊員等福祉共済の加入を行っている。



消防団員の皆さん

- 不登校対策での担任の役割は
- 中学卒業時、不登校だった生徒数は
- 8050問題の実態把握は



菅原 巧 議員

質問 不登校対策での担任の役割は

回答 令和2年度の不登校児童生徒数は小学校38人、中学校98人との回答があったが不登校対策で担任が占める役割が非常に大きいと考えるが。

答弁 不登校にはさまざまな背景があるが、辛うじて不登校になっていないケースは担任の働きかけが大きく左右すると思う。与えられた学級で学級担任が中心になってやるが子供も担任も双方難しい部分はある。今後不登校対応はいろいろな研修の場を通じて研さんを積んでいく必要があると思っている。

質問 義務教育卒業時に不登校生徒だった人数と引き継ぎの状況を伺いたい。

答弁 不登校の状態では高校に進学しない生徒は令和2年度は5人いた。このようなケースへの対応は、必要に応じて、保護者に相談窓口を紹介したり、保護者の了解の上、関係機関に情報提供して支援を依頼するなど、ひきこもりの状態にならないよう働きかけを行っている。

質問 8050問題の実態把握は

答弁 テレビで、高齢のお母さんが亡くなって子供さんも経済的な困窮から亡くなったとの報道がされていた。当市においてはこのような悲惨な事故は起こしてはならないと考えるが、8050問題世帯の実態把握はされているのか。

答弁 80代の高齢の親が50代の中高年のひきこもりの子供さんの面倒を見る世帯、これをいわゆる8050問題と言っている。介護の相談あるいは支援の場面において把握することはあるが、全体としての実態把握はしていない。

質問 義務教育卒業時に不登校生徒だった人数と引き継ぎの状況を伺いたい。

答弁 不登校の状態では高校に進学しない生徒は令和2年度は5人いた。このようなケースへの対応は、必要に応じて、保護者に相談窓口を紹介したり、保護者の了解の上、関係機関に情報提供して支援を依頼するなど、ひきこもりの状態にならないよう働きかけを行っている。



15歳から49歳までの就労支援をするいちのせき若者サポートステーション

- 小学校の通学区域の見直しは
- 令和2年度の除雪の検証は
- 市内の危機管理体制は



佐藤 浩 議員

質問 関が丘地区の通学区域の見直しは。

答弁 市内の小学校の通学区域は、市が定める行政区の単位を基本としている。関が丘地区は、これまでも通学区域の見直しの意見があったことから、今後、関が丘地区のPTAを対象として、通学区域に関する懇談会を開催する予定であり、今年度中にある程度の方角性を検討したい。

答弁 課題検討協議を行った。主な課題としては、短時間の大雪により、車道及び歩道の除雪が滞り、圧雪や道路幅を狭める事象が発生した。除雪計画路線の作業に時間を要し、除雪要請のあった路線への着手がおくれた。最終的には要請のあった路線は、全て除雪作業を実施した。歩道について、通学路や通行の多い箇所は、再度点検する。

質問 昨年度の除雪に関する検証は。

答弁 課題検討協議を行った。主な課題としては、短時間の大雪により、車道及び歩道の除雪が滞り、圧雪や道路幅を狭める事象が発生した。除雪計画路線の作業に時間を要し、除雪要請のあった路線への着手がおくれた。最終的には要請のあった路線は、全て除雪作業を実施した。歩道について、通学路や通行の多い箇所は、再度点検する。

質問 市内の危機管理体制は。

答弁 市内で横断的に連携して、災害時の分掌事務を遂行するために、実際の災害を想定した災害応急対策訓練や災害対策支部設置訓練を定期的

質問 防災における危機管理体制は。

答弁 市内で横断的に連携して、災害時の分掌事務を遂行するために、実際の災害を想定した災害応急対策訓練や災害対策支部設置訓練を定期的



市道で学区が分断されている関が丘団地



千葉 のぶよし 議員

○一関東工業団地整備と企業誘致 ○地域公共交通の整備と今後の課題は

質問 一関東第二工業団地拡張整備と需要をどのように考えているのか。また、企業誘致の計画は。

答弁 トヨタ自動車東日本株式会社の製造車種の拡大、岩手県南から宮城県北への部品メーカーの新規立地や既存企業の事業拡大が進んでいる。交通アクセスに恵まれていてさらに、トヨタ自動車東日本株式会社大衡工場と岩手工場との中間に位置して地理的優位性があり、これらの工場と取引のある企業の進出が見込まれる。新たな立地企業は、2社程度を想定している。

質問 持続可能な地域公共交通網の整備、利用しやすい地域公共交通のあり方の考えは。

答弁 各地域内拠点エリアと自宅や集落を結ぶ移動手段として市営バスやデマンド型乗り合いタクシーの運行、各地域の拠点エリア間を結ぶ交通手段としては、民間の路線バスや鉄道を維持していく。さらには、一ノ関駅を中心とした市街地では、循環バスを導入して主要な施設への移動手段の確保を図るとともに、観光地を結ぶ民間バス路線も維持していくこととしており、これらの公共交通の連携によって面的なネットワークを形成することとしている。



拡張される一関東第二工業団地

一般質問



菅野 つねのぶ 議員

○職員を増員し急いでワクチン接種を ○須川岳地熱発電所計画への対応は ○感謝し「うやまう心」で敬老会を

質問 コロナ対策で政府への要望は何か。

答弁 全国市長会を通じてワクチンの安定供給、医療機関への配慮などを要望している。

質問 ワクチン・PCR検査を保育士・放課後児童クラブ職員に早く実施すべきではないか。

答弁 県に対し教育・保育・障害者施設も対象にするよう要望する予定である。

質問 市のワクチン接種の職員体制を強化し市民のワクチン接種を急ぐべきではないか。

答弁 6月8日に専任職員1人、兼務職員1人を増員し、対策室の体制を14人とした。

質問 萩荘赤猪子地区の太陽光発電所建設計画の中にため池があり水利権を損なうのではないか。

答弁 地元住民の理解や同意、周辺の環境保全が不可欠で、民間事業者に懸念を伝える。

質問 大手建設会社が須川岳に地熱発電所建設計画を示している。市の対応は。

答弁 事業者は情報収集のため来訪した。新エネルギーの

導入に際しては環境への影響に配慮した計画であること、地元等の理解を得ること、調査に当たっては観光客への配慮などを伝えた。

質問 市は敬老会の主催団体から撤退する方向で検討しているのか。

答弁 令和3年度は元年度までの仕方を踏襲するが、コロナ禍で飲食などは伴わない形で行う。

質問 今年80歳になる方々は戦争を経験し親族を亡くした方々であり、感謝し「うやまう心」で市長も敬老会に参加し挨拶すべきではないか。

答弁 当日に市職員が挨拶に行くかどうかは現時点で決めているわけではない。



心のこもった敬老会でさらに長寿

- 人・農地プランの実質化と担い手の現状は
- 花泉統合小学校の工事の進捗と今後の予定は
- その他市道（生活道路）整備の状況は



佐藤敬一郎 議員



質問 人・農地プランの実質化の取り組みと担い手の状況について伺う。

答弁 令和2年度末までに市内58地域全てにおいて、地域農業の担い手となる中心経営体への農地の集約に関する方針を定めたプランの実質化が完了し、今年度からその方針に沿った取り組みを実践していくことになっている。こと

しの3月末現在で合計872経営体となっており、耕作農地の維持管理の継続、経営規模の拡大、低コスト化、農作物の高付加価値化による所得の向上、集落営農の推進等を目指している。重要な課題は地域の担い手の確保である。

質問 花泉統合小学校の工事関係について伺う。

答弁 令和2年度末までに敷地造成工事、雨水排水対策工事を終え、校舎、屋内運動場、プールの建築工事の実施設計も完了している。今年度は建物の杭基礎工事、今年度末からは校舎・屋内運動場の建設工事に着手し令和5年2月に完了予定としており、令和

5年4月には開校する予定である。

質問 道路の未整備は生活に不便を来している。住みよい地域をつくるため、市道（その他市道）整備を速やかに進めるべきと思うかがか。

答弁 市道（その他市道）の整備は令和3年4月現在で実延長は3217km、改良率は44.8%、舗装率は42.2%となっている。市道整備については、交通量、利用戸数、道路の状況、整備の緊急度のほか、地域ごとの個別事情なども含めて総合的に判断し進めている。市道の整備手法は、事業期間や工事単価を抑え、効果的な整備となるよう行っている。



人・農地プランの具体的な実質化を早期に

- 今後の行政運営
- 金融リテラシー（正しい使い方）教育の実態



千田良一 議員



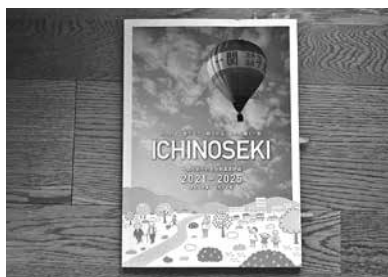
質問 ①コロナを機に社会、経済環境は急激に変化し、想定していない課題も続出し、この半年間で市内におけるコロナ禍の影響は深刻化している。現行の総合計画後期基本計画はこうした変化に対応していないと思うが当局の認識を伺う。②国はコロナ後、一層の行政改革を求めてくるだろう。職員数の減少による行政サービスの低下や日常生活の不便さが特に周辺農村部で顕著となり、市民生活に大きな影響を及ぼし、地域の衰退に拍車がかかることが懸念される。経費削減とともに市民生活を守るための取り組みとバランスを保ちながらの行政改革が必要と考えるがいかがか。

答弁 ①総合計画後期基本計画は令和元年8月から2年11月までの審議会を経て答申を受け、12月議会において議決。今後5年間のまちづくりの方向性を示すもので行政運営の指針となる。人口減少やSDGsなどを踏まえながら計画を策定しており、現在の社会

情勢に対応可能な計画と捉えている。②行政サービスの水準と住民負担のあり方は相互に関係があり、市民、行政の共通認識を図った上でそのバランスを決めていくものと捉えている。

質問 令和4年から成年年齢が18歳に引き下げられ親の同意なしに契約ができるようになる。一方、若年者の自己破産がふえていると聞く。若い市民を守るための教育が必要と考えるがいかがか。

答弁 小学校で上手な買い物の仕方やお金の使い方、中学校で市場経済、契約の重要性、それを守る意義など個人の責任を学ぶほか、ネット決済のトラブルについて具体的な学習に取り組んでいる。



コロナ禍での総合計画後期基本計画推進は前期計画同様でいいのか？

一関市議会第84回4月臨時会議を、4月27日の1日間の会議期間で開催しました。今会議では報告3件、議案4件で、令和3年度一関市一般会計補正予算(第2号)、財産の取得や管理に係る和解・損害賠償、固定資産評価員の選任についての審議が行われ、採決の結果、全議案が満場で可決しました。

また、新型コロナウイルス感染症に係る市の対応と見通しについて行政報告がありました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

補正予算

○議案第45号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費及びオンライン申請システム整備事業費の追加など、所要の補正をしようとするもの。

質疑 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の詳細について何う。

答弁 国において令和2年度予備費を活用し、児童1人につき5万円を給付する。対象者は児童扶養手当受給者などの低所得のひとり親世帯に加え、住民税非課税の子育て世帯が対象となり、給付対象児童数は合わせて2800人ほどと見込んでいます。

質疑 オンライン診療等環境整備促進事業費補助金の対象とする機器は何か。

答弁 オンライン診療、服薬指導、予約受付などを行

うための通信機器で、パソコン、タブレット端末やカメラ、ルーターなどを想定し、補助額は1医療機関につき40万円以内とし、25件分を見込んでいる。

(賛成満場により可決)

財産取得

○議案第46号 財産の取得について

西部学校給食センターのシステム食器類洗浄機等を更新するため、旭東通商株式会社から2744万5000円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

その他

○議案第47号 財産の管理に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

厳美公園の木が雪の重みで相手方の住宅に倒れ、屋根等を破損させる損害を与えた。賠償金として182万252円を支払い和解しようとするもの。

(賛成満場により可決)

人事

○議案第48号 固定資産評価員の選任について

4月1日の人事異動に伴い、新たに税務課長の職に就いた者(吉田隆宏氏)を選任しようとするもの。

(賛成満場により同意)

専決処分

○報告第5号 職員による事故に係る和解及び損害賠償に関する事

○報告第6号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する事

○報告第7号 一関市市税条例等の一部を改正する条例について

発議

○議案の撤回について

第83回通常会議において提案のあった発議第1号県立高等学校再編に慎重な対応を求める意見書についての議案撤回について

岩手県教育委員会から、

策定の見送りと地域住民の理解を得て本年度以降に計画策定するとの方針が報じられ所期の目的を達したことから撤回するもの。

(賛成満場により承認)

意見書

○発議第2号 国立病院の機能強化を求める意見書について

提出者 千田 恭平
賛成者 菅原 巧

岡田 もとみ
千葉 大作
佐藤 雅子

(要旨) 国の責任において、国立病院に「新興・再興感染症対策」に十分に対応できる専門病床を設置し、人工呼吸器やECMO等の医療機器の整備を進めること。

(賛成多数により可決)

総務常任委員会

委員長 千葉 幸男

総務常任委員会では、次のとおり委員会を開催しました。

◆所管事務調査（6月25日）

・都市間交流事業について

室根神社と深い歴史的宿縁によつて結ばれている熊野速玉大社が所在する和歌山県新宮市との友好都市提携を締結することについて、担当部から説明を受けました。

室根神社に祭られている「新宮」に、新宮市の熊野速玉大社の分霊を勧請した歴史的つながりや、太平洋に面した紀伊半島の東南部に位置した温暖で高温多湿の気候風土で、平成16年に世界遺産に登録された紀伊山地の熊野古道や熊野の海や山や川の織りなす大自然にあふれた新宮市の地域特性などについての紹介がありました。

また、平成30年度の室根神社勸請1300年祭では、新宮市や姉妹都市である和歌山県田辺市から多くの方々が当市を訪れており、令和元年度には熊野三山協議会から講師を招いて、熊野信仰と室根

山のつながりについて理解を深めるための講演会を開催したことや、両市長がオンラインを活用して懇談を行ってきたことなど、これまでの交流の経過や姉妹都市提携の締結までの過程について報告を受け、その後、質疑、意見交換を行いました。

なお、この新宮市との友好都市提携の締結に伴う調印式は、令和3年7月21日に、両市の市長及び議長が出席し、オンラインにより開催されました。



オンラインで行われた調印式の様子

産業経済常任委員会

委員長 佐藤 浩

◆所管事務調査（5月12日）

・工業団地整備事業について

一関東第二工業団地の東側の山林を取得し、工業団地の拡張整備を行う計画（計画面積6ヘクタール、使用可能面積は3.5ヘクタール）の説明を受けました。委員会では、企業誘致や工業団地の整備を継続的に戦略的に取り組むことなどを質疑し、また、造成費を含め、概算的な資料の提出を求めました。

・大雪による農業関係被害の復旧状況について

パイプハウス等の農業施設関係の被害が1323件で、復旧事業として、①強い農業・担い手づくり総合交付金②持続的生産強化対策事業③被災農業者緊急支援事業などについて、事業説明会を行い、申請が始まっている事業もある、解体撤去については、市独自の農作物生産継続特別支援事業で支援する、などの説明を受けました。

・一関市林業振興推進条例(案)

については、継続して審査する。

◆所管事務調査（5月26日）

・果樹の凍霜被害の状況について

4月の低温発生により、りんごや梨などの果樹の育成に影響が出ました。開花期時点における被害であり、数量や品質への影響は、幼果期になるまで不明。平成20年の岩手県の低温による果樹被害は、1億1000万円だった、などの説明を受けました。

・一関市林業振興推進条例(案)については、継続して審査する。



委員会の様子

建設常任委員会

委員長 橋本周一

◆所管事務調査（5月28日）

東日本大震災の被災者等が公営住宅に入居しようとする際の特例が廃止されたことに伴い、一関市営住宅の入居者の資格について改正の説明を受けました。

また、公営住宅等長寿命化計画について、2月22日に引き続き調査を行いました。

令和3年度から令和12年度までの10年間の計画が策定され、市営住宅は建てかえを行わず、既存の市営住宅の改修や民間住宅を活用していく方針の説明を受け、将来的な市営住宅の管理戸数の見直しに対する質疑や活発な意見交換が行われました。

◆所管事務調査（6月25日）

汚水処理施設整備計画中期計画区域の下水道整備について、令和4年度以降に整備を進める区域を再検討するため、現行14ルート of 整備予定区域に、4つの項目（①地域の状況②経費と使用料の見込み③開発計画及び宅地化の見



災害公営住宅

込み④住民ニーズ）を設定し、それぞれ評価した結果が示され、その結果に基づいた下水道整備方針案と、浄化槽整備に対する支援制度
◇浄化槽設置整備等事業補助金◇浄化槽グループ設置補助金◇放流管整備費補助金◇排水設備設置資金金融資あっせん及び利子補給補助金について説明がありました。
下水道整備については、接続率向上のための支援策や新しい方式など柔軟に検討してほしいなど多くの意見が出されました。

教育民生常任委員会

委員長 千田恭平

●6月11日、教育委員会所管の3件について説明を受け、質疑を行いました。

・大東地域中学校の統合については、1年前倒しし、令和5年4月の開校を目指すこと

・3月に新沼小学校PTAから早期に複式学級を解消するよう要望書の提出があったこと

・新花泉小学校の建設については、校舎の配置や放課後児童クラブの位置、進捗状況など

●6月15日、保健福祉部から令和3年度の敬老事業について説明がありました。

・一関市社会福祉協議会に事業を委託して実施すること

・新型コロナウイルス感染症対策として飲食を伴わずに開催可能な形での事業とすること

ほかに、開催に係る運営費や当祝者記念品、米寿祝品などの説明を受け質疑を行いました。その後、6月通常会議で当委員会に付託された請願、「ゆたかな学びの実現」

教職員定数改善について」の審査を行い、紹介議員から請願趣旨の説明を受けました。

●6月18日、請願審査のため、請願人に対する質疑と、教育委員会から、制度の概要や市立小中学校の教職員の実態などの説明を受けました。採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

●6月25日、市民環境部から第4次交通安全計画案について説明を受け、その後質疑を行いました。



新花泉小学校建設現場

NECプラットフォームズ株式会社 一関事業所跡地利用調査特別委員会

委員長 勝浦 伸行

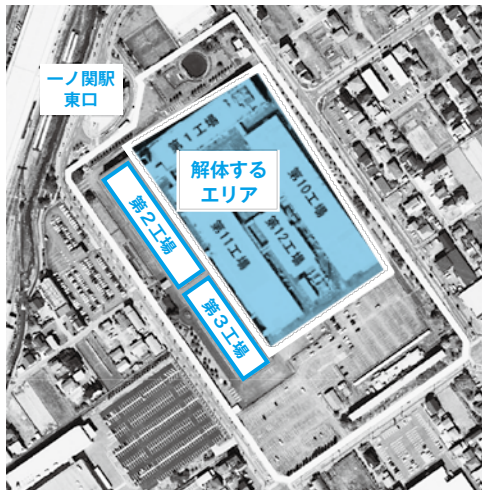
特別委員会報告

6月通常会議最終日を3日後に控えた6月22日、議員全員協議会が開催され、市長から「NECプラットフォームズ株式会社一関事業所（以下NECと表記）跡地の取得及び建物の一部改修計画」について説明がありました。

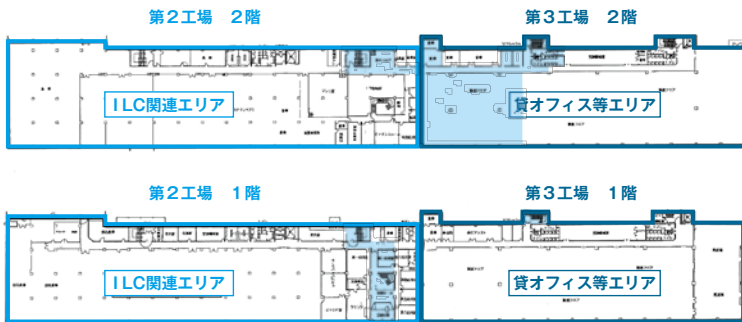
市は、NEC跡地は当市のまちづくりを進める上で極めて重要なエリアであり、将来的に全てを市が取得し活用していきたいとして、同社と協議を進めてきたもので、取得協議の状況と、取得後に活用を見込む第3工場の一部改修計画が示されました。

説明の概要

- (1) 現状のまま引き渡しを受ける予定の第2工場はILC関連施設として活用する。
- (2) 第3工場は、その一部を約5億円かけて改修し（令和3年9月中旬ごろ着工予定）、テレワーク室や貸オフィスとして10年から15年程度活用する。



建物配置図



第2・第3工場 青色部分を改修し活用

(3) それ以外の建物等はNEC側で撤去する。

(4) 土地については、県から土壤汚染対策法に基づく「形質変更時要届出区域」の指定を受けている区域はNEC側で汚染土壌の除去等の対策を行い、指定の解除確認後に引き渡しを受ける。

(5) 建物の解体や汚染土壌対策の進捗状況により、4段階に分けて引き渡しを受ける。

(6) 取得価格は不動産鑑定評価額を参考とし、土地建物合計で18億7000万円を予定。

(7) NEC跡地の利活用を含めた将来の
 ・ 土地（8万3611・91㎡）…15億8000万円
 ・ 建物（第2工場・1万2099・56㎡、第3工場…9572・11㎡）…2億9000万円
 （売買時には消費税が加算される）

来的な一ノ関駅周辺のまちづくりにについては、各種団体等との意見交換などにより市民の意向を把握し、今後構想の検討を進める。

6月25日の最終日には、議案第62号、一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第64号、令和3年度一関市一般会計補正予算（第5号）が上程されましたが、慎重に審議すべき重要案件であるとして、全議員で構成する特別委員会を設置し議案を付託するとともに、7月5日まで10日間の会議期間の延長を決めました。

直ちに開催した特別委員会において、委員長には本員、副委員長に千葉幸男委員が選出され、6月28日には全委員による現地調査を実施。その後の委員会では、限られた期間内で効率よく審査を行うため、あらかじめ各党派等において質疑内容等を整理し、委員会で取りまとめ事前に当局に示した上で、それらについて説明を求める手法としました。

6月30日には63項目について、さらに7月2日には43項目につい

て、副市長ほか担当部長等から説明を求め、審議を重ねました。

その中では、「取得後の利活用計画が不明確、将来ビジョンを示すことが必要」、「NECとの意向確認書の有効期限（令和3年8月31日）までに、市民理解が得られる状況ではない」、「財政見直しについての市長の考えを聞く必要がある」などの意見があり、改めて市長の出席を求めて委員会を開催することとしました。

7月5日の委員会では、委員から、
 ・第2、第3工場の取得費、改修費、将来見込まれる解体費を含めると14億円という多額な事業費となるが、示された利用計画は取得建物の1割弱であり、市民の理解を得がたい。その予算をかければ中心市街地の空き店舗や空きビルの活用が図られるのではないか。
 ・NEC側との協議の際、市民の理解、議会の承認を受けることを前提として進めてきたか。
 ・厳しい財政状況下において、公

共施設等総合管理計画において今後30年で施設を3割削減する計画を示す一方で、ことし2月の施政方針にも一切触れていな

い25億円もの財政出動を追加議案として提出することは、市民に説明がつかない。

・新型コロナウイルス感染症対策と、経済対策が重要な時期に、先行してNEC跡地を取得する目的や、計画、財源の説明が不十分である。
 等の取得を不安視する意見のほか、財政的に大変な状況ではあるが、NEC跡地は東西自由通路を含めた将来のまちづくりには大事。第2、第3工場を残して活用し雇用をつくることについても評価する。

との意見がありました。
 市長からは、
 ・これまでのNECとの信頼関係に基づく交渉経過を踏まえ、同社との意向確認書の有効期限を重視する考え。
 ・今後、NEC跡地だけでなく、駅西口、東西自由通路を連動させて、まちづくりの総合的な絵を描いていくべきと考える。

財政見直しは楽観できる状況にないが、今後のまちづくりを考える上で必要であり、思い切った財政出動をすべきと判断した。等の発言がありました。

その後の委員間の意見交換では、まだ調査は不十分という意見と、議論は尽くしたので採決を行うべきとの意見がありました。採決を行うべきという意見が多数となり、当委員会に付託された議案2件について採決を行った結果、いずれも賛成11票、反対16票で否決となりました。

今回の議案は、勝部市長就任後最も大きな財産取得でしたが、「これまで十分に説明を尽くしてきた」とする市長に対し、市民・議員に対して説明が不十分とし、特別委員会を設置し議論を重ねた議会側が、予算執行にブレーキをかけることとなりました。

一関市議会では、平成30年1月から議会改革に取り組んでまいりました。今回の議案審議を通し、「ともに直接選挙によって選ばれた住民を代表する首長と議会が相互の抑制と均衡によって緊張関係を保ちながら、議会が首長と対等の機関として、自治体の運営の基本的な方針を決定（議決）し、その執行を監視し、政策提案を行う」という二元代表制の本来のあり方を改めて認識する機会となりました。

議会運営委員会

副委員長 金野 盛志

議会運営に当たり広く市民の意見を聴くため、一関市議会モニターを募集したところ、11名の方から応募をいただき全員を委嘱しました。役割は本会議、委員会の傍聴、議会報に対する感想の提出などをお願いしています。

市議会では、これまでも市民と議員の懇談会等を実施してきましたが、市民の皆さんに親しまれる議会を目指してまいります。



議会モニター一委嘱状交付式

令和2年度 政務活動報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額15,000円で年間180,000円が会派または議員個人に支給されました。

用途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。また、市ホームページでは領収書及び視察報告書を公開しておりますので、自由にご覧いただけます。

- 閲覧申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所2階）
- 閲覧期間 公開から5年間
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら
議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 **21-8604**(直通)

令和2年度 政務活動費の収支状況

(単位：円、%)

会派名	人数(人)	収入額		支出科目								支出額計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④
		政務活動費補助金 ①	自己資金 ②	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費			
一関市議会 公明党	2	360,000	0	0	5,000	0	0	0	0	110	0	5,110	5,110	354,890
日本共産党 一関市議団	3 (4)	675,000	170,154	1,554	24,382	775,049	0	0	0	19,523	24,646	845,154	675,000	0
一政会	9	1,620,000	0	0	30,000	603,641	0	0	0	23,979	5,852	663,472	663,472	956,528
希望	4	720,000	0	0	10,000	639,400	0	0	0	39,301	19,643	708,344	708,344	11,656
清和会	8	1,440,000	0	26,960	40,000	630,550	0	0	0	5,640	5,280	708,430	708,430	731,570
武田ユキ子 (無会派)	1	180,000	302,425	0	0	482,425	0	0	0	0	0	482,425	180,000	0
那須茂一郎 (無会派)	1	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
槻山 隆 (無会派)	1	180,000	0	0	5,000	0	0	0	0	0	66,000	71,000	71,000	109,000
合計		5,355,000	472,579	28,514	114,382	3,131,065	0	0	0	88,553	121,421	3,483,935	3,011,356	2,343,644

※日本共産党一関市議団の人数欄のカッコ内の人数は政務活動費申請時の人数

令和2年度 会派等における行政視察・研修の内容

交付対象の会派 又は議員名	年月日	人数(人)	場所	区分	内容
一関市議会 公明党	令和2年10月30日	1	盛岡市	研修	自治体議会特別セミナーin盛岡
日本共産党 一関市議団	令和2年 7月18日	3	盛岡市	研修	2020年岩手県地方自治研究集会
	令和2年 7月29日	4	一関市内	調査研究	エネルギー回収型一般廃棄物処理施設建設候補地4か所
	令和2年11月 8日	3	盛岡市	研修	講演会「コロナで終わるアベ政治と日本の未来」
一政会	令和2年10月30日	6	盛岡市	研修	自治体議会特別セミナーin盛岡
希望	令和2年10月30日	2	盛岡市	研修	自治体議会特別セミナーin盛岡
清和会	令和2年10月 8日	1	東京都千代田区	調査研究	(社)レジリエンスジャパン推進協議会が検討を進める「企業版ふるさと納税モデル構築」の内容について
	令和2年10月30日	8	盛岡市	研修	自治体議会特別セミナーin盛岡
武田ユキ子 議員					
那須茂一郎 議員					
槻山 隆 議員	令和2年10月30日	1	盛岡市	研修	自治体議会特別セミナーin盛岡

市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

子供たちの未来への環境整備を



阿部 やよいさん
花泉町金沢

子供たちがどんどん少なくなっている今、未来を担う子供たちのためにさまざまな環境整備をしてほしいと思います。

それには、第1に事件・事故等から守るため、スクールバス運用ルールの緩和が必要だと思えます。第2に、安全に遊べる公園や子育て施設の充実を図ることが喫緊の課題だと思えます。また、家庭でのパソコン利用やオンライン授業に伴いネット環境の改善はとても大切なことだと考えます。それが子供たちの将来の六次産業化やAI農業へもつながり、盛んになれば雇用や後継者不足の解消もあり、にぎやかで活気のあるすてきな街になると思います。

持続可能な農業に支援策を



藤江 おさむさん
川崎町門崎

「食と共に環境を守る Sustainable Farming」を理念とする門崎ファームで、メダカと共生しながら「門崎めだか米」をつくっています。このことは、基盤整備工事によって、全国に例のないメダカと一体的な米づくりを可能とした「往来工※」など4つの仕組みの構築により実現しています。

課題は、「往来工」などの経年による補修であり、多くの労力と多額の費用を伴っておりますが、門崎めだか米づくりには欠かせず子々孫々まで継承すべき設備であります。市政には、今後想定される環境に配慮した農業の普及拡大の中で、持続可能な農業に特化した支援策の確立を期待します。

※メダカが土水路と水田を自由に行き来するための通用門

議員表彰

5名の議員が全国市議会議長会より表彰を受けました。表彰状は、6月通常会議において議長から伝達されました。

●議員25年以上



千葉大作
議員

●議員20年以上



武田ユキ子
議員

●議員15年以上



那須茂一郎
議員



千田恭平
議員



橋本周一
議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の在籍年数はそれぞれ2分の1を市議会議員としての年数に通算するため、実際の在籍年数とは異なっております。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 9月通常会議は8月17日に開会します。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は下記の媒体でご覧いただけます。
 [生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
 [録画] 市ホームページ
 [録音] FMあすも（一般質問のみ）

6月通常会議の傍聴者数 46人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あんなとこ・いんなとこ

【表紙解説】

一関市立東山こども園（現在103名）で夏まつりが開催されました。昨年の夏まつりは、新型コロナウイルス感染症の影響で園児のみの行事でした。ことは、クラスごと4グループに区切って密にならないよう対策を講じて、保護者も参加しました。

夏まつりでは、「お面」「うちわ」「手作りおもちゃ」「さかなつり」「ポウリング」「輪投げ」等のゲームコーナー、園児と保護者が一緒に記念撮影できる「フォトスペース」もありました。園児は、保護者と一緒にゲームなどを楽しんでいました。

保護者にとっても園児の成長と一緒に喜び合える機会になったと思います。



あながき

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束の兆しが見えず、不自由な生活が続いております。ワクチン接種も進められておりますが、感染症と向き合い「あきらめず」「不要不急の外出・密を避け、徹底した感染予防に努めましょう。国による一日も早い感染症収束に向けた対策強化が急がれます。

現任期の議会報編集特別委員会も今号で編集最後となります。編集・広報のあり方の検討や「見やすく読みやすい議会報」の発行に心がけてまいりました。まだまだ至らぬ点が多く、議会の情報をどれほどお届けできたかどうか心配もあります。これまでご愛読いただきました市民の皆様から感謝申し上げますとともに引き続きご愛読賜りますようお願い申し上げます。

編集委員 千葉 信吉

議会報編集委員

委員 長	千葉 信吉
副委員 長	小岩 寿一
委員 員	岩 須 典 仁
委員 員	那 須 茂 一 郎
委員 員	門 須 茂 一 郎
委員 員	佐 藤 久 助
委員 員	佐 藤 久 助
委員 員	菅 野 恒 信

印刷/株一関プリント社



しまの ば ば じょうま と 清水馬場城跡

清水馬場城は、延宝年間(1678～81)に仙台藩が江戸幕府に提出した「仙台領古城書上」に『清水馬場城 東西十三間 南北十八間 城主 千葉相模 ニノ丸 東西十五間 南北十五間』とあります。丘陵上には2つの大きな空洞があり、本郭全体が馬場形を呈しており、内側に小平場を持っています。

現況は畑と山林が主体で、長年の耕作等により旧形状は部分的に失われていますが、空堀・土塁は旧形状をよく遺しています。

本郭の南東には、空堀により区切られた2つの郭があります。本郭の東側には土塁状の高まりが見られ、二重の空堀が濁り、北側の崖に抜けています。本郭の西側低地には、地元で「大手門」と呼ばれる地名が遺っています。この「大手門」の南側にも、空堀の遺跡が遺っています。

所在地：一関市千厩町清田字東沢



清水馬場城跡付近の航空写真
(平成28年度撮影)

写真引用：
一関市統合型地理情報システム



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
FAX/0191-26-5556

編集/一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp